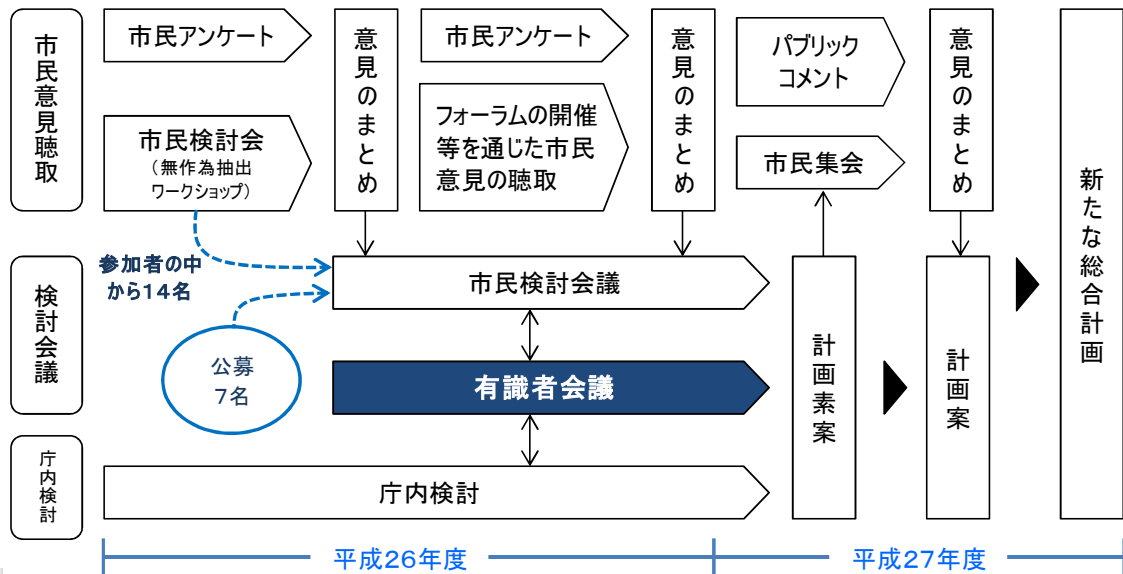


川崎市総合計画有識者会議 結果とりまとめ

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画有識者会議」を開催し、市民の声を幅広く集める取組である「川崎市総合計画市民検討会議」と検討内容を共有化しながら、それぞれの政策分野の「重点検討テーマ」を中心に検討を行うとともに、新たなアイデア等を創造する場として、ゲストを招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しました。



※新たな総合計画の策定に向けて検討した「重点検討テーマ」

- 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
 - ①災害から生命を守る
 - ②身近な地域で支え合うしくみの構築
- 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
 - ③子育て環境の整備
 - ④未来を担う人材の育成
- 3 市民生活を豊かにする環境づくり
 - ⑤地球温暖化対策の推進と循環型のしくみの構築
 - ⑥緑豊かな環境づくり
- 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
 - ⑦川崎の発展を支える産業の振興
 - ⑧魅力ある都市拠点の整備と快適な地域交通環境づくり
 - ⑨文化・芸術・スポーツを活かしたまちづくり
- 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
 - ⑩参加と協働により市民自治を推進する
 - ⑪区における総合行政の推進

2. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

3. 会議の開催経過について（全10回）

開催日	会議名	議 題	○関連する重点検討テーマ ・会議に参加したゲスト（敬称略）
平成26年 10月27日	第1回 有識者会議	策定方針、全 国的な動向、 市の概況	
10月29日	第1回 ラウンドテーブル	医療・介護連 携	・田中滋（慶應義塾大学名誉教授） ・関口博仁（川崎市医師会理事） ・中馬三和子（川崎市介護支援専門員連絡会会長）
11月27日	第2回 ラウンドテーブル	社会デザイン	・須藤シンジ （NPO法人ピープルデザイン研究所代表理事）
平成27年 2月1日	第2回 有識者会議	社会福祉、子 育て支援・教 育等	②身近な地域で支え合うしくみの構築 ③子育て環境の整備 ④未来を担う人材の育成
3月13日	第3回 ラウンドテーブル	都市拠点・交 通体系	・大西隆 （豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長）
3月23日	第3回 有識者会議	まちづくり・ 防災・みどり	⑧魅力ある都市拠点の整備と快適な地域交通 環境づくり ①災害から生命を守る ⑥緑豊かな環境づくり
4月20日	第4回 ラウンドテーブル	イノベーシ ョン	・小野弘之（富士通株式会社執行役員専務） ・前川治（株式会社東芝執行役上席常務） ・日色保（ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社代表取締役社長）
5月7日	第4回 有識者会議	環境・経済・ 文化・スポー ツ	⑤地球温暖化対策の推進と循環型のしくみの 構築 ⑦川崎の発展を支える産業の振興 ⑨文化・芸術・スポーツを活かしたまちづくり
6月12日	第5回 有識者会議	市民自治	⑩参加と協働により市民自治を推進する ⑪区における総合行政の推進 ・磯崎初仁（中央大学法学部教授） ・市民検討会議市民委員5名
7月10日	第6回 有識者会議	新たな総合 計画素案に ついて	

4. 重点検討テーマ別の意見

1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

①災害から生命を守る

*日頃からの関係づくりや弱者対策の重要性・必要性について

- 阪神・淡路大震災では、97%が自助・共助で助けられていることからわかるように、職場、学校、地域などにおいて、日頃から顔が見える関係性を築いていることが重要。
- 地域における関係づくりに向けては、市民が地域への愛着心や、誇り・夢を感じられるようにすることが重要。市民に負担だけを押し付けているような印象を持たれないように取り組まなければならない。
- 災害時は、高齢者、子ども、母子家庭、障害者などの弱者にしわ寄せが行きがちなので、災害発生時の弱者対策が必要。

*災害発生時の市の責任の明確化、及び事務管理権限や広域連携の重要性について

- 災害対策基本法や災害救助法では、都道府県知事に権限が集中しているため、震災発生時に困難に直面しても基礎自治体は動くことができない可能性がある。公助における市の責任を明確にするとともに、非常事態の際に市に何ができるかを示し、条例等でそれを裏づけることが重要。
- 業務継続計画は災害発生後の計画であり、事前対策である防災計画の枠組みとは別に考えるべき。
- 多摩川沿いの自治体などとの都県境を越えた広域連携により、災害発生時に適切な役割分担やリスク分散を図ることができるよう、日頃からよく協議しておくべき。

*災害発生時のガバナンスと平時の防災訓練について

- 災害発生時の指揮命令系統などを明確化しておく必要がある。
- 緊急時にガバナンスを発揮できるかどうかは、ハード・ソフト両面で日常訓練が非常に重要。日本では、昔から祭りが平時の防災訓練であったと言われている。全員参加のイベント開催などを通じて、災害発生時の対応に役立てることができるような機会があるとよい。
- 川崎市役所の新庁舎には、災害発生センターと日常業務を分けるなど、災害発生時のリスクコントロールの視点を取り入れてほしい。

②身近な地域で支え合うしくみの構築

*地域包括ケアシステムの構築に向けて必要な視点について

- 地域包括ケアシステムの構築には、ケアマネージャー、ドクター、行政、そして、市民が、理念を共有することが重要
- 子どもから高齢者まで、川崎に関わるすべての人について、川崎で暮らすことができるよう共生支援が必要
- 地域ごとに文化、歴史、ボランティアの発達度は違うので、地域性への配慮やまちづくりの観点を踏まえることが必要
- 首長、医師会、事業者、団塊の世代など、それぞれが、地域包括ケアシステムの一員としての覚悟を持つことが必要であるとともに、それぞれに社会的役割が必要

- 川崎は、医療ケア関係の企業が立地しており、地域包括ケアシステムを支援できるという強みを持っている。
- 地域包括ケアシステムの構築には、区役所での縦割り行政をなくす必要がある。

*介護予防や、要介護者の悪化予防に向けて

- 川崎には、多摩川や生田緑地など、さまざまな健康資源がある。自然、農地など地域資源を活かした健康増進のための仕掛けづくりが必要
- 介護予防に向けて、まだ元気な高齢者の外出先として、積極的に来たくくなるような魅力を備えるとともに、健康支援機能や多世代交流などの機能をもつ生活拠点が有効

*要支援者のための生活支援のあり方について

- 地域住民等による生活支援の普及や体制づくりには、行政によるきっかけが必要
- 高齢者等の権利擁護が必要
- 認知症に対し、地域による見守りの促進に向け正しい理解促進・教育が必要

*高齢者の住まいについて

- 住宅が老朽化している地域でも地域内で住み替えが可能となるよう支援が必要
- リタイア層のワープステイ（一時的な地方移住）時の住まいを若い世代の住宅として活用することが有効

2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

③子育て環境の整備

④未来を担う人材の育成

*きめ細やかな子育て支援サービスの展開

- 川崎市には多くの企業や事業所が立地しているので、男性による育児休暇取得の促進や地域と職域の連携促進など、男性も子育てに参加しやすい体制づくりに取り組んでほしい。
- 小学校1年生の子どもは、まだ手がかかるので、「地域の寺子屋事業」のように地域の互助の力を活用しながら、母親の支援することができるとよい。
- 社会全体で子どもを育てる観点から元気な高齢者の活用、多世代交流の場づくりは大賛成。しかし、昔の子育ての常識が今では非常識の場合もあり、地域による支援は、お母さんを主役にすべき。そのためにも、現在の子育て教育を社会教育として実施し、受講した人が地域の子育てに関わっていく仕組みができると良い。
- 勤務体系や安定した就業でないことなどを理由として、最初から保育所を諦めている潜在的待機児童の親に、安心して安価なベビーシッターを紹介するなど、支援制度の隙間を埋める対応も必要。
- 小児医療費の助成対象年齢を拡大していくためには、財政状況を勘案し、他の予算を削減するなど、行財政改革とセットでの検討が必要。行政・市民両者の財政的な覚悟も求められる。
- 保育に関する横浜市との広域連携はすばらしい。このような取組は、県全体や都との連携などに広がっていくとよい。
- 子育て支援に関する施設は、子育て世代にとって利便性が高い駅や交通拠点、商業施設など、親の日常生活行動に配慮した方が良いのではないかな。

*都市公園の活用

- 国は、都市公園内の保育所設置を解禁することの検討に入ったが、単なる用地として公園を使うのではなく、公園機能と保育所機能が上手く連携する仕組みができると、双方にとってプラスになる可能性がある。

*学校と大学の連携や防災教育、学校施設の合築等による地域拠点化の推進

- 大学とは、積極的に協働・連携していくべき。
- 大学入学時の大学生の学力低下が問題となっており、公立学校における教育力向上が求められている。大学と教育委員会が連携して、高校教員の指導力向上に取り組むなど、高校教員と大学教員が連携して教育活動を展開すべき。
- 防災教育を地域の学習の1つとして積極的に位置づけてほしい。
- 校舎を長寿命化してもいずれ建替える時が来る。その際には、高齢者施設や地域コミュニティ施設と合築するなどの検討が必要だろう。

*社会的役割の付与と活動成果の社会還元による高齢者の内発的な健康づくりの推進

- 負担と給付の問題ではなく、元気な高齢者をどのように増やしていくのか示す必要がある。高齢者は社会的な役割や何か取り組むべきことがあれば内発的に健康になる。また、その活動成果や参加意欲を社会に還元する政策も非常に大事である。

*人口動態を踏まえたライフステージ戦略の検討

- 川崎市の子育て支援制度が手厚いため子育て時期だけ川崎市に住み、その後都内などに流出する人口移動も否定できないので、川崎で生まれ育った市民を、川崎に住み着かせるという観点も必要である。
- どのライフステージにどれくらいの支援や施設が必要か、ライフステージ戦略を検討する上では人口動態を読み取る必要がある。

3 市民生活を豊かにする環境づくり

⑤地球温暖化対策の推進と循環型のしくみの構築

*都市農業の可能性

- 都市農業は、都市農業振興基本法の成立、コンパクトシティの推進や生物多様性の重要性の高まりを受け、これまでとは異なる文脈で位置づけられる可能性が高い。パーマカルチャー（パーマナント（永久的）とアグリカルチャー（農業）あるいはカルチャー（文化）を組み合わせた造語）的な視点で、自分が出したごみを使って自分で食糧をつくるという楽しさを得られるような川崎独自の市民農園方式（所有と利用の分離など）を検討してほしい。
- 特に、川崎市は都市農業のポテンシャルが高いので、市内農家が、高層マンションの分譲ディベロッパーと連携し、クラインガルデン（市民農園）の開設を進めれば、高層マンション居住者が都市的ライフスタイルを送りながら、一方で循環型の田園ライフスタイルも実感できるという新たなライフスタイルを提案できる可能性がある。
- 生ゴミの削減に向けて、事業系ごみとともに、家庭系ごみを対象とした取組も積極的に推進してほしい。また、生ゴミを活用した有機農業を推進し、都市農業の活性化と環境問題の解決を結び付けられないだろうか。
- 都市農業の推進には国の制度の問題も大きいので、周辺自治体と連携して、国に提言

していくことも必要ではないか。

*都市におけるみどりの重要性

- 貴重な環境資源である多摩川、多摩丘陵を、生物多様性の視点から、どう位置づけていくかが重要。
- 都市農業の重要性や将来の土地利用を考えながら、環境政策、生物多様性などを市民がわかりやすく学ぶことができ、啓発できる仕組みづくりが重要。

*地球温暖化対策について

- 地球温暖化対策のうち緩和策（地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する取組）については、これまでかなり取組が進められてきているが、今後は適応策（既に起こりつつある、あるいは起こり得る温暖化の影響に適応できる自然や社会の構築に向けた取組）が求められる。しかし、適応策は、企業や市民が取り組めることは限定的で、もっぱら公助で行政負担も大きくなるため、総合計画にどう位置づけるか検討が必要である。

*公害問題を克服した川崎ならではの国際貢献の推進

- 川崎市は公害の克服を企業と協働で進めてきたが、今後は市民も含めて三位一体で取り組むことが新しい視点となる。それをロールモデルとして国際貢献していくことが重要である。
- 途上国の公害問題に対して、川崎市の環境技術とノウハウをセットにして、技術的・政策的な貢献を強化・拡大していくことが重要。環境総合研究所を活用しながら、市民、企業、行政の連携による環境技術等を「川崎モデル」として積極的に情報発信し、世界各国から、環境の研究者が川崎市に集まってくるようにできるとよい。
- 地方自治体が海外の環境改善にどこまで取り組むかも整理が必要な論点である。
- 将来の臨海部の土地利用を考える上で、土壌汚染の撤去コストをどう抑制していくかは重要な課題であるので、雑草を使った土壌汚染の除去技術などの研究中の事例を参考にするなど、検討を進める必要がある。
- 臨海部の土地利用にあたっては、港湾部の再開発で成功したボルティモア市における再開発事例などを研究しながら、取組を進めるとよいのではないかと。

⑥緑豊かな環境づくり

*多摩川や大規模緑地等の存在効用について

- 首都圏における川崎市のみどりの強みは、海に向かって連なる多摩川や、多摩丘陵である。特に多摩川が存在は大きく、恵まれた地域資源を先人が保全してくれたことで、川崎市の品格が形成された。今後も、先人が残した地域資源や風格ある景観を守っていくことが大事である。
- 北部の緑地や多摩川、二ヶ領用水などの水とみどりをつなげ、存在効用を高めていくとよい。
- ピッツバーグやボルティモアは、河川や港などの水辺空間を取り込んだ都市開発を進め、重化学工業を中心とした工業都市から産業構造の転換及び都市再生に成功した都市であり、川崎市の参考となる。
- Eco-DRR（Ecosystem-based Solutions for Disaster Risk Reduction:生態系を基盤とした防災・減災）など、生態系活用の観点からのみどりの役割も考える必要が

ある。

*公園の活用について

- 緑地や公園の新しい機能、川崎ならではの新しい仕組み・仕掛けをつくることが重要。例えば、保育園と老人ケア施設を公園の周囲に配置し、それらを公園の枠組みの中で一体的に計画・運用するなど、なんらかの仕組みがつかれないか。
- 宅地開発時に民間事業者が整備する提供公園の中には、配置上、利用しにくかったり、防犯上問題がある公園がみられる。行政としてどのように計画的に関与していくのか考えていく必要がある。
- 公園や保育所などの整備の際に子どもの声がうるさいと言われたり、危険だからと公園でキャッチボールができなくなったりしている。公共施設利用者には、さまざまな思いを持つ市民がおり、公共の空間をどうマネジメントしていくのか、市民と議論していくことが必要なのではないか。

*都市公園の維持管理について

- 公園はメンテナンスが大事。アメリカでは、レンジャーと呼ばれる自然保護官が、公園の案内やメンテナンスを担当しており、魅力を高めている一方で、時間になると入口を閉鎖する。パリも公園を非常にうまく管理しており、オープンな雰囲気を作っている一方、安全面等に配慮して、夜は閉鎖している。公園やみどりをうまく管理できると、地域のイメージがアップし、投資効果も高めることができる。
- ロンドンでは、小さなスクエアと呼ばれる芝生周辺の住民（家主）が、スクエアをきちんと管理することで、家賃上昇という正の外部経済性を生み出している。市民の力を活かしながら、まちの魅力を高めていかなければならない。
- 公園の維持管理には市民の力が必要だが、そのための仕掛けも用意する必要がある。行政が市民活動団体等の幹事役を果たすだけでなく、活動にかかる費用弁償や作業着への着替えスペースの提供など、協働を支える仕組みを整えることが重要。

*新たな公園整備や緑地面積の確保に向けた方策について

- みどり環境の整備や維持にはコストがかかるため、民間と公共の両方にインセンティブが持てるような仕組みが作れると良い。
- 民間による都市公園開設や法定緑化面積を公共ニーズに合わせるなど、社会資本の複合的な利活用を検討できないか。
- 川崎臨海部の工業専用地域は、多くの工場が集積しているが、個々の敷地内では十分な緑地を確保することが困難な場合、複数の工場が共同で緑化面積を確保することが可能。同様の方式で、都心部や住宅地域においても緑化面積を確保できないだろうか。

*都市農地等の民有緑地を協働で支える仕組みの必要性について

- 都市農地の地権者が相続の負担軽減のため、マンションなどに転用を進めた場合、人口減少社会においては、今後空き家が増加し、郊外部全体が荒廃していく可能性がある。都市農地の持つ多目的・公益的な環境便益を適正に評価し、都市計画に反映するなどの仕組みづくりが必要である。
- 川崎市内の都市農地は、都市住民にとってもアクセスしやすいレクリエーション活動の場として利用価値が高く、その対価として都市住民が管理コストを負担する仕組みづくりはできないか。さらには、市内の都市農地で生産された新鮮で安い野菜等をブ

ランディングし、販売できれば、東京や横浜からの集客も可能では。

4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

⑦川崎の発展を支える産業の振興

*川崎の発展を支える産業の振興について

- 川崎はイノベーション力が強く、人口などは減少していくが、イノベーションによりカバーできる
- KSP からキングスカイフロントまで世界の先端技術都市として打ち出していくべき
- 羽田空港のインパクトを川崎にどれだけ取り込めるかが課題

*ライフスタイルを創造する産業の必要性について

- 障害に関する課題解決には、May I help you?(お手伝いしましょうか?)の精神が重要で、加えて、イノベーションでそれを解決していこうという発想がよい。
- 川崎市には、イノベーションのベースとなる産業的な基盤が豊富にある。いわば、クリエイティブシティ（知的創造都市）と言える。例えば、車いすの部品、センサー、モーターなどのツールは、全て川崎市に存在する。新たな車いすの開発等による障害者福祉の向上が、新しい産業を作り出す推進力となり得る。
- これからの産業界には、ライフスタイルをクリエイト（創造）できるようなイノベーション、いわば「ライフスタイルクリエーション」が重要で、そのためには、川崎市の産業シーズ（事業化、製品化の可能性のある技術）をツール化し、システム化する仕組みができるとうい。
- 現在は、大量に安価なものを生産していく量的充足社会から、市民のQOL（生活の質）を上げていくような産業形態への移行期にある。デザインと産業をうまく結びつけて成功事例を積み上げていくことが、多くの方にアイデアを理解してもらうために必要であり、マーケットで経済的価値を生むことで賛同者を増やすことができる。
- ライフスタイルの転換はパラダイム（ある時代を牽引する考え方）「シフト」というより、パラダイム「スイッチ」と言えるくらい、めざましいものでなければならない。

*企業拠点の立地選択に関する考え方や川崎市への立地・進出理由について

- ICT（情報通信技術）業界は、設計から製造までを社内で一貫する生産方式から、設計と製造を分ける生産方式が主流となっている。開発者が多い川崎のような大都市では、生産拠点よりも設計拠点を立地するほうが合理的であると言える。
- 国内外ともに、顧客に近い場所に事業拠点を置くべきと考えている。
- 首都圏において川崎市を立地先として選択した理由は、交通の利便性はもちろん、川崎市のように、自治体からの支援が強く得られることは大きい。
- （元々立地している企業としては）川崎への愛着や川崎への回帰という面もある。
- 国内拠点の不足により、複数化を考えていた。また、欧米のヘルスケア市場が伸び悩み、先進国では日本が、発展途上国では中国・インド・ブラジル・ロシアが市場の中心となる中で、アジア・太平洋の統括拠点を上海以外にも設置したいと考えており、そうした折、キングスカイフロントの話があり、川崎への進出を決めた。

*人口減少・超成熟社会における産業集積や産業人材のあり方

- ICT の飛躍的進歩により距離の壁がなくなり、地方でも、システム開発やソフトウェア

ア開発が可能である。そういう意味では、グローバル化と地方創生は矛盾しない。一方で、集積のメリットは依然としてある。ICTの力を活用することで、集積と分散がバランス良く展開できる。

- 川崎市が世界で輝く存在になるためには、イノベーションを起こすことができる都市として、積極的に展開していく必要がある。

*オープンイノベーションや、大企業と中小企業との連携によるイノベーションについて

- 超成熟社会の中においては、環境・エネルギー分野やヘルスケア分野などにおけるイノベーションが重要。
- 企業が、コンプライアンスや株主への説明責任などのガバナンスを強化していく中では、クリエイティブでイノベティブな人材が組織風土に合わず、ドロップアウトしていく可能性がある。彼らを上手くインキュベート（孵化する：起業家を育成したり、新しいビジネスを支援すること）して、個業（個人で行う事業）と企業が上手くコラボレーションできる仕組みをつくるべきではないか。情報ネットワークが充実し、3Dプリンターなどのツールも整い始めたことで、場所を選ばず起業できる可能性が拡大してきている。アメリカでは、個業と企業が互いの利点を活かしながらビジネスを展開している。
- 世界4か所にオープンイノベーション&インキュベーションの拠点があり、施設内には分析機器などのインフラを整え、ベンチャーに貸し出している。そうすると能力のある人材が自然と集まり、良いものができるかと相談に来てくれる。何でも自前でできる時代は終わり、イノベーションは社内と社外から調達するもので半々となっている。外にネットワークを持たなければ企業は勝ち残れない時代となっている。自分達が、企業にとっていかに魅力的なパートナーになるかが重要。
- 優れた技術を持っている企業をどれだけ知っているかも企業の実力の1つである。情報ネットワークを張り巡らせながら有望な企業を発掘し、コラボレーションしていくことが重要である。
- アメリカには再チャレンジできる風土や、成功者が多額の報酬をもらうことを認める文化があるが、日本にはチャレンジした結果の失敗を許容する文化が育っていない。イノベーションを起こすには、こういう文化も障害となっているのではないか。
- 競争性を失った技術には見切りをつけることも重要。新しいイノベーションに取り組んでいかなければならない。
- 大企業の眠っている知的財産をオープンにすることで、中小企業における新たなビジネスが生まれるという取組は非常に良い。
- 今後ICTを活用して成長する分野は、医療・教育・農業ではないか。既存の組織体制でこれらの分野に進出することは難しいが、ビジネスを一緒に立ち上げるという発想で、ベンチャー企業などと新たな産業を創出していけると良い。
- 自動運転装置などの技術開発が加速すると、運転経験によって培われていた事故を予測する能力が衰える恐れもある。技術開発により、どのようなリスクが生じるのか予測するリスクマネジメントも重要である。

*イノベーションに必要な創造的な人材が集まりやすい環境について

- 人が集まり、ネットワークが形成される「起点」があることが重要。例えば、サンフ

ランシスコのスタンフォード大学には医療イノベーションに特化した講座があり、学生等が集まり、彼らが起業して定着し一層人が集まっている。ボストンでは、ハーバード大学や、マサチューセッツ総合病院が「起点」となっており、ミネソタ州ロチェスターでは、メイヨークリニックが「起点」となっている。川崎市にも、病院や大学など人材教育の「起点」があるとよい。

- ポートランド、シアトルなどクリエイティブな人が集まる場所は、まちとして楽しく豊かであり、居心地が良く、じっくりものを考えられ、ストレスでなく、自分を開放できる場所である。川崎においても、アクセスが良好という強みだけにとどまらず、一人ひとりの能力を引き出し、戦える人材を育てるためにも、そういった環境を整える必要があり、まち全体がインキュベーションセンターになるような雰囲気づくりが必要ではないか。

*イノベーションや新産業の創出に向けた行政の役割について

- 説明責任等の問題もあり、全国的にはまだ個別企業との連携に踏み出している自治体は少なく、川崎が積極的に企業連携している姿は先進的に映る。産業が強いという川崎市の地の利や独自の文化は大切にしていけるべき。
- 自治体は、自らの強みを理解し、危機感を持って都市経営に取り組んでいく必要がある。他都市のいいところは積極的に模倣していく。
- 企業と連携してイノベーションを起こすためには、時代に合わない規制の撤廃など、行政として取り組むべきことを進めていくことが大事である。
- 自治体は、イノベーションや新産業の創出に向けて、プラットフォームを提供するだけでなく、民間企業に実証のためのフィールドを提供していくべきではないか。川崎市は、146万人の人口規模があるため、企業も横展開しやすい。

*企業が求めるグローバル人材像とグローバル人材の育成について

- グローバル企業とは、グローバルに事業を展開している企業ではなく、国境を越えたボーダレスな考え方ができる企業のことであり、グローバルなマインドセット（考え方の基本的な枠組み）を持ち、多様なマーケットや人と仕事ができる人材（グローバル人材）がいる企業のことを指す。
- 日本人の英語力がグローバル化の障害・バリアになっていると言われるが、日本人は日本語で守られている側面もある。日本人全員が英語をマスターすると、グローバルな競争にさらされるために多くの人が仕事を失う恐れもある。
- 日本で育てた人材で海外進出するという従来のビジネスモデルには限界があり、今後は、海外各国で事業を立ち上げ、人材を見つけ、彼らが日本に来て共にビジネスをするという形が増えるだろう。様々な国の人とコミュニケーションできる能力が重要視され、自国のことを歴史・文化も含めてしっかりと語ることができる人材が求められる。
- グローバル人材にとって、語学をはじめとするコミュニケーション能力は必要条件の一部であり、十分条件ではない。各国・地域の文化・人をきちんと理解したうえで何を必要とされているのかを理解していける人材を育てていきたい。
- 中国、韓国も以前は日本と同じ状況だったが、急速に改善し、グローバルリーダーとして活躍できる人材が増えている。両国は、全員に同じ教育機会を与えるというより、

見込みのある人に早めにチャンスを与え、育てている。日本の大学は大学のグローバル化が遅れており、優秀な学生、グローバル人材としての見込みのある学生、留学生、教員に対して、奨学金や高報酬などの、一定の投資をする必要がある。

*企業による地域貢献について

- 最先端のICTを、子ども目線で楽しく学習できる場を提供することなどより、次世代の人づくりに関与し続けたい。
- 障がい者や子育て中の女性を対象とした雇用促進や、働きやすい職場づくりも企業による地域貢献の1つである。ダイバーシティでフレキシブルな職場づくりが必要。
- 地域活性化の観点から、企業スポーツも重要。企業所属のスポーツ選手による地域でのスポーツ教室やボランティア活動の促進、都市対抗野球などで盛り上げることも地域貢献の1つである。
- 医師不足の中で、訴訟リスクのある外科医の数は減っている。これまで、将来を担う子どもたちに医師の仕事に対する夢と希望を抱いてもらえるようなセミナーを行っており、川崎でも実施して、市内在住の子どもたちの職業意識を高めたい。

⑧魅力ある都市拠点の整備と快適な地域交通環境づくり

*魅力ある都市拠点の整備と快適な地域交通環境づくりについて

- 川崎市は人口の流入が多いが、定住市民ばかりでなく、若い間だけ川崎で暮らす人や、昼間に川崎で働く人なども大事にし、市外にも川崎の応援団を増やすことが重要

*川崎の都市構造

- 東京圏における川崎市は、他都市と機能分担し、ポテンシャルを引き出していくことが重要
- 南部は産業拠点、北部は住宅地におけるシニアパワーの活用など、地域ごとの多様性を生かした計画づくりが有効

*広域的な観点から都市構造について新たに検討すべき要素

- 川崎市は、横浜市と東京都に挟まれ、都心と横浜をつなぐ横断方向の交通体系が発達した。今後も、羽田空港やリニア新幹線整備なども踏まえつつ、川崎市は首都圏の一部として考えていくことが重要である。
- 一方、近年の武蔵小杉や川崎駅周辺の都市開発による進展と生活圈と上手く結び付けることができるなら、川崎市の縦断方向（川崎から多摩・麻生を結ぶ方向）の意味合いも増すとも言える。
- これまでの経験上、鉄道事業の多くが、計画事業費の2～3倍かかっている。今後の人口減少を考えると、首都圏の環状方向で、川崎市の縦断方向の川崎縦貫鉄道整備については、採算性確保は相当難しいと考えられる。

*近隣生活圏の交通の利便性、安全性向上

- 最寄り駅や地域の拠点駅に向けた路線バス、自転車などのサービスをきめ細かく配置するなど、交通不便地域の住民の交通利便性を少しでも向上させる必要がある。市内各所の交通課題ひとつひとつに取り組んでいくことが大事で、市は交通事業者と協調・連携していく必要がある。
- その際、輸送事業者が人・モノの輸送に関する業界の垣根を越え、連携することも有

効である。市だけではなかなか難しい関連規制の整理が必要だが、例えば、病院に行くときは宅配便の車に乗せてもらうなど、従来の人とモノの輸送に関する役割を柔軟にすることで、交通サービスを充実させる案も考えられる。

*その他の課題

- 南武線の連続立体交差事業の推進、鉄道駅におけるホームドアの設置促進、自転車専用道・専用レーンの整備など、交通における安全性向上の取組が必要である。
- ハイブリッド・電気自動車の普及、燃料電池開発などによる低炭素化や、乗降客のバリアフリーについても考えていく必要がある。
- 川崎市はバス事業だけで鉄道事業がないため、市役所内部に交通の専門家が育ちにくい。市も交通マネジメントには深く関わっていく必要があることから、交通事業者との人事交流を通じて、事業者の事情も理解した上で適切な計画を策定できる能力を持つ職員を育成することが重要である。

*川崎縦貫高速鉄道について

- 川崎縦貫高速鉄道に、相模原のリニア新駅と羽田空港を結ぶフィーダー路線（都心直結路線を横で繋ぐような鉄道路線）としての役割を期待する声もあるが、多くの川崎市民は、始発駅であり、全てのリニア新幹線が停車することが確約されている品川駅を利用する可能性が高い。それだけでは、「川崎市として川崎縦貫高速鉄道の必要性である」ということにはつながらないだろう。
- 首都圏の鉄道においては、定期的通勤客だけでなく乗降客数全体も減り始めており、都心直結線でも苦しく、フィーダー路線の採算は、今後厳しさを増す一方である。フィーダー路線の新規や拡大は現実的でなく、むしろ、既存のフィーダー路線のサービスをどう維持していくかという視点で検討すべきである。
- 当面は、川崎市にとって南武線が主要路線であり、新百合ヶ丘駅までの延伸が検討されている横浜市営地下鉄3号線などとも含めて、一体的に考えていく必要がある。

*広域拠点間の結びつきの強化

- 一方で、川崎市が産業都市としての魅力を維持するためには、首都圏放射状路線の重要性も忘れてはならない。ものづくりの前線である大田区等の湾岸エリアと、大学や研究拠点の立地する知の拠点とする方向の相模原市の一带とをどう結ぶかは、依然として重要な視点である。
- 広域拠点間を縦断方向にどう結ぶかは道路の問題にも帰結する。業務利用を中心に、縦断方向の主要道路である府中街道などは特に強化が必要だろう。また、東京外かく環状道路の残り区間の整備を、東京都とうまく調整して軌道に乗せることも優先順位として高い。

*地域生活拠点の重要性

- 広域拠点（川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘）の整備はかなり進んできている。今後は、鷺沼・宮前平をはじめとした地域生活拠点（他には鹿島田・新川崎・溝の口・登戸）をどのように発展させていくかが重要だろう。

*高齢者の移動時における公共交通利用の促進

- 高齢者のトリップ（移動）数は私事目的を中心に増加しているが、車利用が多く、鉄道利用は増えていない。高齢者の移動手段として、公共交通利用を促進する必要がある

る。鉄道事業者も、これまで通勤時間帯のオンピーク時の環境改善を目的としてきたが、今後、オフピーク時（昼間時間帯）の料金値下げなどのサービス向上にも取り組んでいかなければならない。

*ウォーキングや自転車利用を促進する仕組みや空間づくり

- 川崎市南部には、ミュージア、東海道かわさき交流館、東海道の街並みがあり、北部にも生田緑地や多摩川、藤子・F・不二雄ミュージアム、岡本太郎美術館など、まち歩きにふさわしい魅力的な資源が数多く点在している。これらの資源を活用して、来訪者にとっては観光目的としてウォーキングを促進するような取り組みができないか。買い物や、音楽・映画などの文化と組み合わせ、人が集まり、楽しめる空間づくりができるとうい。
- パリには自転車共有システムがあり、自転車スタンドで誰でも自転車を借り、乗り捨てができ、他の公共交通機関と自転車スタンドを結びつけることで多様な移動の選択肢を提供している。こういう仕組みも考えられると良い。
- 自転車専用レーンを整備しても、利用者がルールを守らなかったり、レーンを利用しなかったりするケースが多いので、ルール遵守やマナーの向上に取り組むことは重要。また、レーンを利用しないケースについては、なぜ利用されないのかを考えるべき。全国的にも、出来るところから順に整備しており、フツ切りの状況にある。また、自転車レーンの入口や出口がわかりづらかったり、入りにくかったり、レーンの終点が駐輪場と繋がっていなかったりと、使いにくかったりする。

⑨文化・芸術・スポーツを活かしたまちづくり

*東京五輪を契機とした取り組みの展開について

- 福祉の議論になると、すぐ負担と給付のネガティブな政策論になりやすい。狭義の福祉施策だけでなく、健康づくりといったポジティブな政策への転換を図るべきであり、東京オリンピック・パラリンピックの開催が、それを確認する場になるとよい。
- 川崎市は、パラリンピック側の立場で、弱者が弱者でなくなるような魅力あるまちづくりを重視すべき。
- 等々力競技場をパラリンピアン練習場として利用できるようにし、パラリンピアンと市民が、世代や時間を超えて同じフィールドで共存できる場にするアイデアもある。
- 東京オリンピック・パラリンピックへの対応として、何に取り組み、どのようにして市の発展・展開につなげていくか、具体化すべき。ライフィノベーションも含めて、新しいオリンピックレガシー（遺産）の創造という点において、ピープルデザインの考え方と市の取組がマッチングすればすばらしい。

*文化政策の重要性と身の丈に合った文化政策の継続

- 川崎市の文化施策は、身の丈やマーケットに合った取組を推進しているように感じる。身の丈やマーケットに合わない文化施策は上手くいかない。今後も地に足のついた文化施策を継続してほしい。
- 文化施策の推進による経済効果は見えにくいかもしれないが、社会的な効用は大きい。図書館、ミュージアム、シアターなどは、将来を担う子どもたちにサード・プレイス（自宅や職場とは隔離された、心地のよい第3の居場所）を提供するとともに、自尊心やシ

ビックプライドを生むような教育的効果があるので必要なコストをかけることが望ましい。

- 文化やスポーツ施策を進めるには、やはり、多様な地域コミュニティの保全・創出・再生が必要であり、その手段としてのスポーツや健康運動、文化（伝統的習俗や文化、祭り等も含む）を位置づけることが重要。
- 文化施設は財務状況が厳しくなると経費が削減されがちだが、ミュージアの音響環境の維持や安全の確保のための維持管理費は、行政の責任において削減しないでほしい。
- 川崎大師、ミュージア川崎、藤子・F・不二雄ミュージアムは世界に通用する文化コンテンツである。羽田空港に近いという地の利を活かし、海外から集客をもっと増やすことも可能である。
- ミューザ川崎は、シンフォニーホールとしては素晴らしいが、終わった後に音楽の余韻にひたれる食事場所などが少ないので、ミュージアを川崎の魅力・核としたまちづくりについて検討してほしい。

*市の魅力の発信について

- ミューザ川崎は日本を代表する音楽ホールであることから、市民生活の心の豊かさにつなげるとともに、市外からの利用促進のためのプロモーションに一層取り組んでほしい。
- 人口規模の大きい川崎市は、行政が投資する必要のない魅力的な資源が数多く存在し、潜在力が高いといえる。そうした資源の存在を、興味ある人たちにワンストップで伝えることのできるプラットフォームをつくってほしい。他都市には既に事例もある。
- 魅力を宣伝する上で、「多彩な魅力がある」というのは、逆に川崎市のイメージがわからなくなるおそれがあるので注意が必要。
- シティプロモーションの目的が、市民満足度の向上か、市外からの企業誘致か、ターゲットを明確にした方がよい。
- シティプロモーションの目的として、川崎市への一時的な居住から定住へと誘導することは重要。一方で、川崎市の流出入人口の多さは、都市の活気を生む大事な要素の一つである。家賃の高い東京と横浜の間で、比較的家賃が安く便利な川崎市は、芸術家や音楽家の卵が集まりやすく、東京圏全体で考えれば、芸術・産業分野における起業家（アントレプレナー）をインキュベーションする機能を担っている。これは、川崎だけが有している強みであり、東京圏においては稀有で、非常に重要な役割を果たしていると言える。定住促進だけでないバランスの取れたシティプロモーションに取り組むべきである。

*東京五輪を契機としたまちづくりの推進

- 川崎市が、パラリンピックに特に力を入れていくということは大変素晴らしい。この機会に組織化した団体が、東京五輪大会開催後も、障がい者スポーツをけん引するだけでなく、誰もが住みやすいまちづくりを行っていく“レガシー団体”になるよう、大会開催後の活動も視野にいたった検討を進めてほしい。
- 東京五輪大会に焦点を絞るのではなく、川崎独自のオリンピックレガシーを掲げることが非常に大事である。スポーツだけでなく、地域包括ケアや健康運動なども含めたまちづくりの観点から長期的な視点で取り組んでいく必要がある。

- オリンピック・パラリンピックの開催は、川崎にスポーツ振興条例を制定するいいきっかけではないか。レガシーを効果的に残す担保とするためにも。

*スポーツの振興と健康運動の促進

- 高齢社会においては、スポーツと健康運動を切り離して考えるべきである。競技スポーツが、人々の運動の動機づけとなることも重要であるが、市民が自分らしい目標を掲げてマイペースで取り組む健康運動の条件を整えることも重要である。

5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

⑩参加と協働により市民自治を推進する

⑪区における総合行政の推進

*参加と協働による市民自治の推進について

- 市民検討会の意見でも、何かをやってもらいたい、ではなく、何かができる、やりたいたいという人が多く、これは川崎の強み
- 公助だけでなく、住民自身がお互いに支え合う共助の仕組みと、自助の構図をどのようにつくっていくのかが重要
- 今後、行政には、いろいろな主体をコーディネートする役割が求められる
- 市内にある大学や、昔より元気で社会貢献意識の高い高齢者は貴重な資源であり、シニアパワーと学生パワーを結びつけた取組が有効
- 高齢者の豊かな経験を地域に還流する仕組みづくりが必要
- これからは量ではなく質を追求する時代であり、人口の急増や急速な経済成長の時代は終わり、ノーマルトレンドへのソフトランディングが必要
- 人口減少や財政収支の悪化に対応していくためには、住民の視点に立った大胆な思考転換が必要

*地域コミュニティの活性化に向けて必要な視点や取組について

- 「共助」は抽象的な組織同士の関係であり、お互いの顔が見えないが、「互助」はお互いの顔が見えやすく相互関係が濃密である。「共助」からコミュニティの単位を狭めていくと関係性が強くなり、「互助」に変化する。地域包括ケアや防災などの議論においては、人と人との関係や助け合いのための「互助」の概念が必要である。
- 川崎市の住民は、流動性が非常に高い。転入転出の特性などに関する分析があると議論が深まるのではないか。
- コミュニティづくりには、ハード・ソフト両面で求心力が必要である。ハード面については、町内会館、小学校などの公共・公益施設の活用が想定されるため、公的不動産の管理・運用を戦略的に行う取組（PRE 戦略）が重要となる。ソフト面については、交流するためのテーマ設定が重要となる。しかし、地域で課題となっていることをそのままテーマとすると、その課題が解決したり、逆に解決方法が見つからない場合に、つながりがそのまま終わってしまう可能性があるため、課題をうまく転じて、地域の価値を高めていく議論をテーマにする必要がある。空き家問題も、リノベーションしつつ、地域に新しい人に入ってもらうことも考える必要があり、それにはリノベーション等をビジネスとしている民間企業が入らなければ求心力になりにくく、長続きしない。コミュニティの求心力として、川崎に多くやってくる転入者を、住民と

してだけでなくビジネスにおいても、うまく活用する方法を考えていくべき。

- 担い手としての市民の市民性（シティズンシップ）を育成することが大事。そのためには市民の自発性を引き出すことが大事であり、例えば、保育や子育てに高齢者が参加するための方策を学ぶことができる講座の開催など、やる気がある人が集まる場所をつくることも一案。
- 市が育成する市民組織には、市が委嘱する民生委員や、公募による健康づくりのボランティアとして、ヘルスマイト（食生活改善推進員）やヘルスパートナー（運動普及推進員）などの様々な種類があるが、行政は、さまざまな住民の活動をきちんと把握しながら適切にこれらの人材を活用していくことが大切である。
- 自助・共助や地域コミュニティが力をつけるためには、地域のコーディネーターやリーダーを育成する必要がある。但し、ボランティアではなかなかうまくいかないで、きっかけづくりや認定などの行政支援も必要である。
- 市民が参加する会議での議論は、民間の感覚からすると時間がかかりすぎる。もっとスピーディに市民を自治に巻き込む手段はないだろうか。
- 学校のつながりがコミュニティの核になっている部分は非常に大きいので、小学校、中学校（特に市立学校）などの学校単位でつくった人間関係を活かせると良い。
- 区民会議の発想は非常によいと思うが、認知度が低い（25.5%）ことは残念。原因を真剣に吟味し、認知度を上げていくための努力をすべき。

*町内会・自治会の活性化に必要な取組について

- 町内会・自治会は、地縁意識が低下しているために、加入率も下がっているように思う。地元への愛着が育てば町内会組織も活性化するのではないか。
- 子ども会や地域のスポーツ少年団の役員は、多様な価値観を持つメンバーをまとめなければならず、誰かひとりが反対すると何も変えられないなど、非常に難しい役回りである。また、役員を持ち回りにすると、イベント等への参加に対して義務的要素が強くなることも問題と感じている。
- 町内会については、ここ20年で10%加入率が下がったことが難しさ・深刻さを表している。町内会活動をして苦労したけど地域が良くなったと実感できることが重要だが、行政の平等・公平・一律主義がそれを阻害している。良い町内会を伸ばしてモデルをつくり、地域に実践を積み重ね、それを紹介してコミュニティ同士で学び合う気運を高めることが行政の役割ではないか。

*最適なコミュニティの単位（範囲）について

- 地域の計画単位は小学校区や中学校区など、分野や行政部局ごとに異なるケースがみられ、分野による縦割りを総合化するためには最適な地域単位を検討する必要がある。その際、昔ながらの農村型で発展してきた地域と、街道筋などかつての町場として発展してきた地域などでは地域性が異なるため、各地域の歴史や伝統も十分に踏まえて検討することが重要である。
- 市民の自助努力の観点から、「地域」の一番望ましい単位（範囲）は何なのかが重要。リタイア後、会社での肩書きが外れた途端に孤独に陥ることを防ぐためにも、地域が最も重要な受け皿であると考えれば、地域の計画単位とは何かについてしっかり議論する必要がある。

- 民生委員の担当区域や町内会など、それぞれのコミュニティにはそれぞれの単位（範囲）や公的施設などの地域資源があるが、市民にはそれがよくわからない。地域の課題を的確に解決していくには、それらを重ね合わせて、その情報を市民と共有するとともに、行政もこの現状を再認識して取組を進めなければならない。
- 市として望ましいコミュニティユニットの単位（範囲）は、地域事情が異なるため、小学校区・中学校区単位と一律に決めることはできないが、どのくらいが適切かという目星をつけることは必要。どのようにして効率よく地域を運営するかという「エリアマネジメント」の視点と、「コミュニティ」の状況を重ね合わせて考えることが必要であり、そこに、市役所や区役所をどのように機能させるのかという構図になるのではないか。
- 子どもが小学生の場合は小学校単位、中学生になると中学校単位、高齢者は町内会館単位など、市民のライフステージに応じてコミュニティの範囲は変わる。世代によって異なるコミュニティの範囲に接点を見つけられると良い。

*区役所の役割・権限や行政のガバナンスについて

- 各区の人口動態が異なるので、それぞれの特長をどのように伸ばしていくのが課題
- 川崎市のような大規模な自治体では、区ごとに地域性や区民ニーズが異なるため、区役所にも、自発的に判断できる裁量や権限、仕組みが必要。ただし、行政内部のガバナンスの問題も残るため、今後、議論を深めていく必要がある。
- （政策体系において）事業の再掲を止めるなど、市民にわかりやすくすると、行政職員にとっては事業の所管がわかりにくくなり、施策の意義や責任の所在があいまいになる恐れがある。市民向けの計画とは別に、市職員向けの計画もあった方が良い。
- 市役所内部でも複数の部局にまたがる人材（兼務）が増えると、部局間の連携が推進されるのではないか。
- ただ、自治会・町内会等における地域のしきたりのようなものもあるので、地域ごとにうまくコミュニティの単位を使い分けていけるとよい。小学校区単位くらいがかなり有効ではないか。
- マイナンバー制の導入により、窓口業務が縮小され、区役所が地域の問題発見と解決を担うことは良いことだと思うが、それは住民組織が得意とすることであり、行政の関わり方が問われる。市民組織にできず行政にしかできないこと、例えば深刻なケースや個人情報絡む場合などを行政が担うなど、市民力を活かしつつ市民をバックアップできると良い。
- 地域に権限と財源を持たせ、ある程度地域単位で決めて財源を使って実施できるよう地域内分権を進めるべき。その際、行政区単位では大きすぎるので、行政区を地域に区分して地域自治ができる仕組みとして、町内会・自治会、PTA や社会福祉協議会などが連携して関与する組織があると良い。

※全体に関わる意見

*最幸のまちとは

- 人が生きていく中で必要とされ、役割があると実感できる社会が求められる。
- 豊かさの拡大は限界であり、個人が豊かさを深め、それを実感できること（自己実現）、

豊かさに対する価値観を転換することが重要

***ダイバーシティ（多様性）の実現について**

- 意識のバリアフリー化を進めていくためには、障害者が格好よく社会に出ていけるようにすることが重要である。障害者に限らず、若い世代が、格好いい、欲しいと思えることが大事であり、違和感なく健常者と障害者が混じり合うことが重要である。
- ダイバーシティ（多様性）の実現には、Tolerance（寛容さ）が必要であり、それには、サブカルチャーへの文化的理解が必要となる。そして、サブカルチャーとテクニク（技術）がマリアージュ（結婚）していくべきで、また、今あるサブカルチャーが上質なサブカルチャーに転換していくことも重要である。
- このような取組は、部局横断で取り組むことが重要である。福祉の議論だけで留めておくと、小さくまとまって終わってしまう可能性がある。

5. 参考資料

川崎市総合計画有識者会議開催運営等要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、川崎市総合計画有識者会議（以下「有識者会議」という。）の運営に関し、必要な基本事項を定める。

（目的）

第2条 これからの川崎の目指すべき方向やその取組内容を明らかにする新たな総合計画を策定するにあたり、有識者会議の委員の専門的な意見を聴取することを目的とする。

（委員）

第3条 有識者会議の委員は、学識経験者に就任を依頼する。

（関係者の出席）

第4条 有識者会議において、必要があると認めるときは、専門家又は関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第5条 有識者会議の庶務は、総合企画局において処理する。

（開催期間）

第6条 会議の開催期間は平成28年3月31日までとし、必要に応じて開催することとする。

附 則

この要綱は、平成26年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。